

I 概 況

※概況にある前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「4. 設備能力及び従業員数」のプラントの基数、従業者数は除く。

平成29年7～9月期の出荷数量は、15,438.7千m³、前年同期比▲1.2%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは5,141.7千m³、前年同期比▲0.7%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは504.5千m³、同24.0%の増加、港湾・空港向けは550.2千m³、同▲7.7%、道路向けは1,521.2千m³、同▲3.4%、その他向けは2,565.8千m³、同▲1.1%の減少となった。

建築向けは10,296.9千m³、同▲1.7%の減少となった。このうち非住宅向けは3,979.2千m³、同3.2%の増加、官公需向けは1,391.7千m³、同▲8.0%、住宅向けは4,926.0千m³、同▲3.6%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は1,062.3千m³、前年同期比6.8%の増加。このうち土木向けは391.6千m³、同15.9%、建築向けは670.7千m³、同1.9%といずれも増加。

内訳は、その他向け(同82.4%)、非住宅向け(同22.5%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲18.3%)、港湾・空港向け(同▲3.1%)、道路向け(同▲17.8%)、官公需向け(同▲21.8%)、住宅向け(同▲4.9%)が減少。

東北は1,938.6千m³、同▲7.0%の減少。このうち土木向けは1,071.6千m³、同4.6%の増加、建築向けは866.9千m³、同▲17.4%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同26.0%)、道路向け(同33.0%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲9.6%)、その他向け(同▲3.0%)、官公需向け(同▲24.9%)、住宅向け(同▲12.2%)、非住宅向け(同▲14.0%)が減少。

関東は5,046.5千m³、同▲3.1%の減少。このうち土木向けは1,164.2千m³、同▲8.5%、建築向けは3,882.3千m³、同▲2.2%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同29.7%)、港湾・空港向け(同17.6%)、非住宅向け(同4.7%)が増加するものの、道路向け(同▲12.6%)、その他向け(同▲13.1%)、官公需向け(同▲3.4%)、住宅向け(同▲7.3%)が減少。

中部は1,641.5千m³、同4.0%の増加。このうち土木向けは582.5千m³、同8.5%、建築向けは1,059.0千m³、同1.4%といずれも増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同158.3%)、港湾・空港向け(同8.6%)、住宅向け(同8.2%)が増加するものの、道路向け(同▲6.7%)、その他向け(同▲2.6%)、官公需向け(同▲9.7%)、非住宅向け(同▲0.3%)が減少。

近畿は1,758.3千m³、同3.6%の増加。このうち土木向けは546.3千m³、同▲6.9%の減少、建築向けは1,212.1千m³、同8.9%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同37.2%)、その他向け(同5.1%)、住宅向け(同16.8%)、非住宅向け(同10.2%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲22.8%)、道路向け(同▲28.4%)、官公需向け(同▲16.8%)が減少。

中国は1,085.4千m³、同1.5%の増加。このうち土木向けは374.7千m³、同▲5.7%の減少、建築向けは710.7千m³、同5.7%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同11.6%)、道路向け(同12.1%)、住宅向け(同0.8%)、非住宅向け(同19.9%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲39.2%)、その他向け(同▲7.6%)、官公需向け(同▲11.6%)が減少。

四国は714.1千m³、同▲7.0%の減少。このうち土木向けは311.5千m³、同▲13.4%、建築向けは402.6千m³、同▲0.6%といずれも減少。

内訳は、港湾・空港向け(同6.5%)、官公需向け(同3.9%)、非住宅向け(同3.9%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲48.9%)、道路向け(同▲0.5%)、その他向け(同▲19.4%)、住宅向け(同▲5.3%)が減少。

九州は1,778.7千m³、同▲2.6%の減少。このうち土木向けは640.2千m³、同6.8%の増加、建築向けは1,138.6千m³、同▲7.6%の減少。

内訳は、道路向け(同20.5%)、その他向け(同15.0%)、官公需向け(同13.3%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲18.7%)、港湾・空港向け(同▲31.0%)、住宅向け(同▲7.9%)、非住宅向け(同▲17.3%)が減少。

沖縄は413.4千m³、同5.4%の増加。このうち土木向けは59.2千m³、同▲1.7%の減少、建築向けは354.2千m³、同5.5%の増加。

内訳は、港湾・空港向け(同103.4%)、官公需向け(同27.3%)、非住宅向け(同48.2%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲68.9%)、道路向け(同▲34.9%)、その他向け(同▲5.4%)、住宅向け(同▲11.4%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、7月が5,310.2千m³、前年同月比▲2.7%の減少、8月が4,730.7千m³、同▲1.7%の減少、9月が5,397.7千m³、同0.8%の増加。

このうち土木向けは、7月が1,762.0千m³、同▲2.2%の減少、8月が1,538.9千m³、同▲2.3%の減少、9月は1,840.8千m³、同2.4%の増加。建築向けは、7月が3,548.2千m³、同▲3.2%の減少、8月が3,191.8千m³、同▲1.8%の減少、9月は3,557.0千m³、同▲0.2%といずれも減少。

4. 設備能力及び従業員数

9月末の全国のプラントの基数は2,094基で、前期末(29年6月末)より▲12基の減少、前年同期末(28年9月末)より370基増加した。月間生産能力は55,155千m³、前年同期比▲1.7%の減少となった。

9月末の従業者数は、26,279人、前年同期末より4,652人(21.5%)の増加となった。